

データ管理の専門企業が指南する 会計事務所におけるマイナンバー漏えい対策

AOSテクノロジーズ株式会社 代表取締役社長 佐々木 隆仁

AOSテクノロジーズ株式会社（東京都港区）は、各種のデータ管理事業を展開するAOSグループの持ち株会社である。同グループの代表的な事業に、データの復旧サービスがある。同サービスは警察や検察などの公的機関からの利用も多く、業界を牽引する存在となっている。また、反対にデータをハードディスクから完全に消去するサービスにも取り組んでおり、マイナンバーを扱うことになる会計業界でも注目が集まりつつある。パソコンのデータはゴミ箱に入れて空にしても完全に削除できるわけではなく、特殊なツールで簡単に復元できてしまう。マイナンバーを扱ううえでは大問題だが、AOSグループが提供するサービスを活用すればツールを使っても復元できなくなるまで完全に消去することが可能だ。今回の取材では、AOSテクノロジーズ代表取締役社長の佐々木隆仁氏（写真）に、会計業界がマイナンバーとどのように向き合い、どのように漏えい対策をすればよいのか、お話を伺った。



AOSテクノロジーズのサイト (http://www.aostech.co.jp/)



データ復旧で デジタル裁判を支援

—— AOSグループはデータの完全消去やデータ復旧などの事業を展開している企業で、警察、検察、国税局などの公的機関からの依頼も多い業界のトップランナーです。同社の事業には、マイナンバーを取り扱う会計業界からも大きな注目が集ま

っています。

そこで本日は、AOSグループを先導するAOSテクノロジーズ株式会社の佐々木隆仁社長に、会計業界がどのようにマイナンバーなどのデータを扱えばよいのかお聞きしたいと思います。

まずは、AOSグループの概要をご紹介しますいただけますか。

佐々木 私たちAOSグループは、平成27年の4月に20周年を迎えました。

のかご紹介いただけますか。
佐々木 まず、親会社であるAOSテクノロジーズから一番初めに分社化したのが、AOSリーガルテック株式会社です。これは平成24年のことでした。

AOSリーガルテックでは、「データを命のように」という企業理念を掲げていまして、大切なデータの復旧を行うサービスが事業の中心です。

私たちはデータによって、企業の運命が大きく変わってしまう場面を

何度も経験してきました。特に企業の運命を左右するのが訴訟です。訴訟が起これば当然ながら企業の存続に関わる大問題に発展します。

そういった場面で、重要な証拠となるのがデータなのです。証拠となる重要なデータが消されていることがよくあるのですが、それを証拠として提出するために復元するのがAOSリーガルテックで行っていることです。このような形で弁護士の手を支援しています。

—— データ復旧サービスの利用者

当グループは、AOSテクノロジーズ株式会社を中心とした4社で成り立っているのですが、AOSテクノロジーズが持ち株会社であり、グループの親会社という関係になっています。

また、AOSテクノロジーズは親会社として、インキュベーターの役割も担っています。新事業を育て、ある程度形にしたあとに、子会社に譲渡して事業を育てていく道をつくるという役割ですね。

はどのくらいの数なのでしょうか。

佐々木 依頼実績は約10万社です。9割以上のデータは復旧が可能です。現在も24時間365日の体制でデータを復旧する駆け込み寺のような存在になっています。

—— 修復の依頼は、データを必要とする顧客から直接くるのですか。

佐々木 直接のケースもありますが、提携しているメーカーや販売店からの依頼が多いですね。

例えば、私たちはNECさんの正規代理店ですので、NECさんのPCのデータが飛んでしまった場合は私たちが復旧を行っています。VAIOさんのデータ復旧も私たちが行っていますし、ハードディスクの修復案件も多いですね。

ハードディスクのデータが飛んだ場合にも、メーカーからのご紹介で私たちが復旧作業を行っています。

また量販店ですと、お客様からヤマダ電機さん、ヨドバシカメラさんに「データが飛んだ」と連絡があった際にも、実は私たちが復旧作業を行っています。

—— データが紛失してしまうのは

グループ全体の目標は、ITツールを活用してデータを扱い、お客様の付加価値を高めることです。

現代は、ワークスタイルが大きく変革しています。ワークスタイルのベースにクラウドがあり、モバイルがあり、ネットワークも広まってきました。そういった新しい働き方を支援していくことに、AOSグループ全体として特に力を入れています。

—— AOSグループの各社が具体的にどのような事業を手掛けているのか。

佐々木 ある統計のデータによれば、「大切なデータを失くしたことがありますか?」という質問に、実に73%の方が「失くしたことがある」と回答しています。

さらにその約半数が、「もう仕方がない」と失くしたデータを諦めているのです。「バックアップからデータを復元した」という人は2割にすぎません。

そして、AOSリーガルテックが提供しているような「データ復旧サービスを使った」という方は、まだ数パーセントしかいないのです。多くの方が、大切なデータをなくしても諦めてしまっている状況です。これを解決することが、AOSリーガルテックのミッションのひとつだと考えています。

—— なぜデータの復旧を諦めてしまうのでしょうか。

佐々木 コストの問題が大きいのと思います。消えてしまったデータを後から復元するとすると、何十万円というお金がかかってしまうのです。これがネックで諦める方は多いと思



■佐々木隆仁 (ささき・たかまさ)

AOSテクノロジーズ株式会社代表取締役社長。AOSリーガルテック株式会社代表取締役社長。昭和39年、東京都出身。平成元年、早稲田大学理工学部卒業後、富士通に入社。平成7年、社内ベンチャーを立ち上げ、AOSテクノロジーズ社を設立、代表取締役に就任。平成24年にAOSリーガルテックを設立、代表取締役に就任。主な著書に「デジタルデータは消えない」(幻冬舎ルネッサンス)、「30分で理解! イラストでわかるマイナンバー Q&A30」(日経BPムック・共著)などがある。

AOSBOX (http://aosbox.com/)

法人向け クラウドバックアップ

全米 クラウドバックアップ 評価 3年連続 No.1



AOSBOX Business

企業の命、データをセキュアなクラウドに保管、管理

オンラインで安全に保存
通常ストレージ
バックアップ

軍事レベルの暗号化で、セキュアに
まずパソコン上、次にデータ転送時、さらにサーバー上の3段階で、軍事レベル暗号化アルゴリズムAES-256による暗号化を実施。セキュアなクラウドバックアップを実現します。

データクラッシュも安心
ローカルストレージ
バックアップ

日常作業はダウンロード時間ゼロで
オンラインストレージの約100倍の速度で復元可能なNAS、RAIDなどのローカルストレージで、クラウドと同時に自動バックアップ。万が一のデータ喪失のリスクを回避しながらも日常の業務は効率的に。



大容量データを低コストに
コールドストレージ
バックアップ

クラウド保存のコストを3分の1
従来のオンラインストレージに比べ、約3分の1の低コストでのクラウドデータ保存が可能。大容量データの長期保存に最適です。
*復元に3〜5時間のデータ解凍の時間が必要です。

世界初ハイブリッドを超えた
トライブリッド
バックアップ

従来のクラウドバックアップを超える
世界で初めて、AOSBOX Businessだけの技術力で3種類のストレージを組み合わせることで「安全」「安心」「低コスト」を実現する画期的なデータバックアップソリューションです。

AOSBOX導入 パートナー企業様



AOSDATA

を掲げているのですが、大切なデータを紛失しないようにすることを考えたときに、重要なのはデータをしっかり管理することです。重要なことはいくつかあるのですが、まず、一番気にしなければなら

ないのが、データのバックアップを取ることです。このバックアップをクラウドで行う「AOSBOX」には、特に力を入れていきます。現在の会員数は15万人ほどですが、100万人を目標に

しています。 「AOSBOX」の最大の特徴は、全てのデータを自動的にクラウド上にバックアップするという点です。「クラウドを使ってバックアップをしている」という方は多いので



この問題を解決するために、当グループでは「データ復旧保険」というサービスに注力しています。これは、PCやハードディスクの購入時から保険が付いていて、万が一大切なデータが飛んでしまったときには、少ない負担でデータが復旧できるというサービスです。 データ復旧保険は保険会社との協業なのでしょうか。



佐々木 保険会社と共同で提供しているケースもありますが、一番多いのはメーカーと協業する形ですね。 AcerやDellのPCメーカーが製造しているPCには全て標準でこの保険が入っていますし、NECさんのPCではオプションで選べるようになっていきます。また、モバイルの分野ではワイモバイルさんの会員向けにデータ復旧保険を提供しています。 モバイル端末からパソコンまでのデータ復旧を行いながら、デジタル訴訟を支援していくというのが、AOSリーガルテックの行っている事業ですね。

データ管理の重要性

次に、同じくグループ企業であるAOSデータ株式会社について教えてください。 佐々木 AOSデータは、平成27年の4月に創業したばかりの会社です。「データ管理技術で知的財産を守り社会に貢献します」という企業理念

ですが、PCのデータをフルにクラウドにバックアップしている方はほとんどいらっしゃいません。例えば、Dropboxを使っている、全てのデータをアップロードしているわけではなくて、一部のデータをDropboxに置いていただけです。そのようなバックアップの方法では、大切なデータをなくしてしまう問題を完全には解決できません。

また、これはスマートフォンでも同様で、全てのスマートフォンデータを自動でクラウド上にバックアップできるようなべきだと思えます。 自動でクラウド上にバックアップを残せる「AOSBOX」も、メーカーなどと提携しているのでしょうか。

佐々木 主要なPCメーカーと提携し、標準で「AOSBOX」が入っていて、数カ月間無料で試用が可能

電子データシュレッダー (http://www.aos.com/mynumber/)

AOS.COM

マイナンバーの常備役
電子データシュレッダー

電子データシュレッダー
していますか?

USBメモリ同梱
※USBメモリから
起動ができます

漏えいを防ぐために一番大切なことは、不要なデータを持たないことです。しかし、紙の資料をシュレッダーにかけると、紙の資料をシュレッダーにかけている企業はほとんどありません。

ちなみに、パソコンのデスクトップでデータをゴミ箱に入れて、ゴミ箱を空にしているだけでは、データは消えません。特定のツールなどを使用することで、消したデータを簡単に復元できてしまうのです。

今まではデータを完全に消去するとなると、ハードディスクを丸ごと消去しなければなりません。しかし、今回の「電子データシュレッダー」は、ファイル単位で完全に消去ができる技術なのです。

—— 会計事務所ではマイナンバーをパソコン上で扱うこともあると思いますが、作業の後にデータを消しても復元できるとなれば大きな問題ですね。

佐々木 マイナンバーと同じような

第10回 ニッポン新事業創出大賞 経済産業大臣賞を受賞

10月21日にグランドプリンスホテル新高輪国際館パミールで、「第10回 ニッポン新事業創出大賞」の授賞式が行われ、AOSリーガルテック株式会社としてアントレプレナー部門において最優秀賞 経済産業大臣賞と公益社団法人日ニュービジネス協議会連合会会長賞を受賞した。主催は公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会（以下JNB）。JNBは、全国各地域のニュービジネス協議会の意見を代表し、新規事業に挑戦している各種の事業関係者相互の啓発、連携及び国際交流を促進する社団法人である。

同社は、デジタル化時代に消失したデータの復旧技術が重要であると、富士通の社内ベンチャーとしてスタートした。平成24年に独立ベンチャーを設立。警察や検察の犯罪捜査、企業の不正検証でのデータ復旧ソフトなどのツールを提供し、多くの重要不祥事や訴訟の際の証拠データの復旧をしてきた。しかし、このサービスは高額であるという欠点があった。そのため、一般にパソコンやスマートフォンの利用者がデータ消失した時に復旧できるように、データ復旧サービスの保険を商品化し、ハード購入時に無料でサービスを提供できるようにしている。3年後には30億円、経常利益10億円の成長を目指している。

今回の受賞は、デジタル化時代に不可欠なベンチャー企業であることから、受賞に相応しいと判断された。



です。

また、プロバイダーが提供しているクラウドバックアップ・サービスとしてもご利用いただいています。ビッグロブさんとソネットさんは、会員向けのクラウドバックアップ・サービスとして「AOSBOX」を提供されています。

—— データを失くさないように管理するために、バックアップ以外のツールも提供されているのでしょうか。

佐々木 新しいPCを購入した際に、古いパソコンに入っているデータとアプリケーションソフトを移行できないというケースがよくあります。その問題を解決するために、古いPCからデータとアプリケーションを全て自動で新しいPCに移行できるソフトを提供しています。

マイクロソフトさんとも提携しています。このソフトはマイクロソフトさんが推奨するデータ移行ツールに指定されています。これまでに約700万本の出荷実績があります。もうひとつ提供しているのが、データ復旧のソフトです。AOSリー

ガルテックではデータを復旧するサービスを提供していますが、AOSデータでは、ユーザーが自分でデータを復旧させるための「ファイナルデータ」というデータ復旧ソフトを販売しています。

マイナンバーには 電子データシュレッダーが 必要?

—— 他にはどのような事業があるのでしょうか。

佐々木 今お話ししたこと、ちょうど反対になるのですが、AOSデータでは、「電子データシュレッダー」という、データを完全に削除するためのソフトを提供しています。

マイナンバー制度が間もなく始まりますので、漏えい対策に注目が集まっています。その影響から紙のシュレッダーがよく売れているようですが、実は世の中で問題となる漏えいのうち、紙から漏洩するのは、数パーセントにすぎません。90%以上はデジタルデータで漏えいが起きているのです。

制度は、世界では昔から導入されていて、漏えい事件が何度も起こっています。日本政府の見解は「絶対に安全です」というものですが、残念ながら、まず間違いなく漏えい事件は発生すると思つてよいでしょう。

また、マイナンバーではありませんが、日本年金機構の情報漏えい事件は記憶に新しいと思います。あの事件の手口は、標的型メール攻撃というのですが、これはウイルス対策ソフトでも防ぎようがないものです。特定の企業を狙って、わざと開封したくなるメールを送るわけです。このメールを開くと、ウイルス対策ソフトを導入していても、パソコンに悪意のある操作が行われてしまします。セキュリティ会社のテストでは5割の人は開封してしまつたとい

います。

つまり、マイナンバーに関しても、攻撃の標的となつてしまつたら、ウイルス対策を行つても、2人に1人は感染してしまうということなのです。

—— 会計事務所は情報漏えいどのように備えればよいのでしょうか。

SMSSとチャットアプリで
業務効率を改善する

—— もうひとつのグループ企業であるAOSモバイル株式会社では、どのような事業を行っているのでしょうか。

さくら中央税理士法人代表 安田信彦先生のメッセージ

本稿の取材にあたり、さくら中央税理士法人代表社員の安田信彦先生からメッセージをいただいた。安田先生は会計事務所における先駆的なIT活用で知られており、マイナンバー対策に関するセミナーや講演も多数行っている。

安田先生のメッセージ

電子データシュレッターはマイナンバーや顧問先の重要な情報を取り扱う税理士事務所にはならない道具になると思います。お客様に入力してお送りいただいたマイナンバー情報（エクセルファイルや画像データ）はシステムに取り込み終われば保存しておく必要はなくなります。必要なくなったファイルをごみ箱に入れてごみ箱を空にしてもファイルを復元することができてしまいます。情報セキュリティ事故は人為的なミスにより発生してしまいます。必要なくなった重要な情報は速やかに抹消することが必要です。『電子データシュレッター』は操作も簡単（シュレッターしたいファイルを右クリックして電子データシュレッターで抹消）なので全スタッフのパソコンで利用しています。今後は顧問先様にも情報漏えい等のセキュリティ事故を防ぐために導入を進めていきたいと考えています。



佐々木 平成27年の3月に設立したAOSモバイルでは「スマートライフ、スマートワークをもに実現します」という企業理念を掲げています。主にスマートフォンを使ったコミュニケーション分野での事業を行っています。

ひとつは「AOS SMS」という、日本で唯一SMSを双方向で送信できるサービスです。日本では各携帯キャリアの壁があつて、SMSはほとんど活用されていません。

しかし、世界の主要国でSMSを活用していかないのは日本だけなので。一般的に、コールセンターでは「長い自動音声応答メッセージを聞いて1番を押す」というようなことを繰り返して、結局それでもなかなかオペレーターにつながらないことがよくあると思います。しかし、SMSを使えば1秒もかからずにテキストで送信できるわけです。

メールではなくSMSを利用するメリットはどこにあるのでしょうか。

佐々木 一番大きな違いは送信から30分以内の開封率です。メールに比

べて圧倒的に早く、30分のうちにはほとんどの方が読むのです。

ですから、安否確認サービスにもSMSは利用が可能です。実際に海外在住日本人の安否確認システムをスタートさせています。

—— その他にAOSモバイルで行っている事業はありますか。

佐々木 もうひとつAOSモバイルで取り組んでいるのが、「InCircle」というビジネスユース向けのチャットアプリです。

現在、日本ではコンシューマー向けのチャットアプリとしてはLINEが広く普及しています。しかし、法人が使うにはセキュリティの問題があるのです。

できるだけ多くの人とつながろうというのがLINEの思想ですが、それは情報漏えいのリスクを広げるものです。ですから、LINEを業務に使用することを禁止している会社も多くあります。

このセキュリティの部分をクリックして、企業内の特定の人とだけコミュニケーションを取るためのチャットアプリが「InCircle」なのです。

—— 「InCircle」はどのような企業で使われているのでしょうか。

佐々木 例えば全国紙新聞社で導入されています。記者の方が利用しているのですが、取材の現場で、メールに比べて格段に情報の伝達スピードが上がったという成果が出ています。

パナソニックコンシューママーケティングさんでは、マーケティングツールとして利用されています。社長まで含めた組織全員が瞬時に情報を共有できるので、やはり業務効率に劇的に改善しています。

マイナンバーをきっかけにIT活用の意識改革を

—— 会計業界でもデータの管理は課題になっています。今後どのような対応していけばよいのでしょうか。
佐々木 このマイナンバー制度がきっかけになって、会計事務所の皆さんがデータ管理の重要性を再認識してくださるとよいと思っています。マイナンバーのデータを持つてい

れば、それがたつたひとりのものでもあつても、きちんと管理しないと、刑事罰の可能性まであります。

—— マイナンバーの開始は、ITリテラシーを高めるきっかけになり得るといふことですね。

佐々木 クラウドが叫ばれて久しいですが、きちんとクラウド上のバックアップを活用していただきたいですね。

実は、会計事務所の方からも、データの復旧依頼はくるのです。これまでに「会計データがどうしても必要なのに、なんとか復旧してください」と少なくない会計事務所から依頼があります。もちろん9割ほどの確率で復旧は成功します。

しかしそれは、1割ほどは復旧できないデータもあるということを意味します。ですからバックアップは本当に重要なことです。マイナンバーがこういつたことを考えていただくきっかけになればと思います。

—— マイナンバーを扱ううえで、会計事務所が特に気をつけるべきことはありますか。
佐々木 繰り返しになりますが、

「電子データシュレッター」を活用して、パソコン上のデータをきちんと削除することには、ほとんど目が向いていないと思うので、見落とさないように気をつけてほしいですね。実は、この話は会計事務所だけではなく、専門家の間でもあまり認識されていません。しかし、マイナンバーのガイドラインのなかには、データを破棄するときには、専用のデータ削除ソフトウェアを使用するようになっている記載があるのです。でも、専門家ですらこのことを気にしていませんから、企業の方も会計事務所の方も知らないのが実情です。

—— 最後に会計事務所や中小企業の方々にメッセージをお願いします。
佐々木 会計事務所やどの企業でも、当然自分の事業に集中したいでしょうから、メインではないITの領域は後回しにしてしまいがちです。

しかし、今とても重要なことは、そのメインの事業とITをどうつないでいくのかということです。

本日は私たちのソリューションをいくつかご紹介しましたが、それは全て会社の業務効率を改善するため

のもです。効率が悪くなれば、売上も利益も上がります。実はITの本質は、利益を改善することなのです。例えば、先ほどのチャットアプリ「InCircle」を導入している企業は、社長が積極的に使っているとところがほとんどです。社長の状況、社長の考えていることが瞬時に社員に共有されるわけです。逆に社員の報告も瞬時に社長まで含めた全員が共有できます。今まではこのようなものはありませんでした。

これは経営の役に立ちます。無駄が省けて、瞬時に意思決定ができる仕組みなのです。

ですから、あまりITを難しく考えないでほしいですね。うまく使えば便利で、しかも会社が大変によくなるものなのです。それがITの核心です。

私たちのソリューションで、みなさまの業務効率改善のお手伝いができるばうれしいです。

—— 本日は貴重なお話をありがとうございました。AOSグループのますますの発展を祈念しています。